



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月9日

上場会社名 株式会社 朝日ネット
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山本 公哉

(氏名) 中野 功一

TEL 03-3569-3835

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,735	△0.2	422	10.9	425	10.0	251	15.3
23年3月期第1四半期	1,739	4.3	381	5.7	386	5.1	218	0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.90	—
23年3月期第1四半期	6.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	9,467		8,282		87.5
23年3月期	9,593		8,253		86.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,282百万円 23年3月期 8,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.6	800	2.6	810	2.6	470	2.3	14.74
通期	7,070	1.3	1,710	3.2	1,730	3.3	1,010	4.1	31.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	32,485,000 株	23年3月期	32,485,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	601,737 株	23年3月期	601,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	31,883,263 株	23年3月期1Q	31,884,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
5. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2011年3月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2010年12月末に比べて46万件増の2,023万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第1四半期末のA S A H I ネットの会員数は、494千人(前年同期比20千人増)となりました。F T T H接続会員数は前年同期比10.5%増の262千人となり、引き続き順調に増加しています。なお、F T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は328千人となり、ブロードバンド会員比率は67%(前年同期比1ポイント増)となりました。

また、2011年5月にN T T ドコモの次世代通信「X i」(クロッシィ)に対応した高速モバイルサービス「ハイスピードモバイル(X i & F O M A対応)」を業界最安値水準で提供を開始しました。今後、需要増が見込まれるモバイルサービスの展開も積極的に進めてまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況(大学向け)

クラウド型教育支援システム「マナバ」の導入校拡大とともに、教育業界での知名度も高まり、当社主催の先端事例研究セミナーへの参加者や、全国の教育機関からの問い合わせが増加しております。また、B C P (事業継続計画)の観点から、大学内でサーバ管理などを行う必要のない「クラウド型」システムへの関心も高まっております。

当第1四半期には、奈良女子大学大学院、秋田県立大学など10大学に新たに導入していただきました結果、導入校は65大学に拡大しました。2011年度末までに全国の四年制大学の約15%にあたる100大学への導入を目指しております。

4月には米国において子会社「Asahi Net International, Inc.」を設立し、グローバル展開に向けた体制の構築も図っております。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況(企業向け)

クラウド型教育支援システム「マナバ」の企業研修での導入事例も増加しています。国際基督教大学が開催したグローバルリーダー育成のための社会人対象プログラム「グローバルリーダーシップスタディーズ」や、野中郁次郎一橋大学名誉教授を中心に一橋大学大学院国際企業戦略研究科(一橋大学大学院ICS)の教授陣によって設立された次世代ビジネス・リーダー育成プログラムである「ナレッジ・フォーラム」(大手企業30社の経営幹部が参加)においても利用されております。

また、個別企業では、大手商社や大手小売業の幹部育成プログラムなどでも利用が始まっております。2011年9月2日には、企業研修向けのセミナーを開催するなど、企業向けの「マナバ」販売を本格化してまいります。

「株式会社G2010」への出資について

当社は2011年6月に、電子書籍の制作・出版事業を行う株式会社G2010(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:船山浩平、以下「G2010」)に3,000万円を出資致しました。「G2010」は、作家・村上龍氏が発起人となり設立した会社で、電子書籍制作・出版及びインターネット等を利用したデジタルコンテンツの配信サービスを行います。電子書籍は今後、利用者が急速に増えることが予想されています。

「G2010」と連携することで、朝日ネットのクラウド型教育支援システム「マナバ」の電子書籍制作機能のビジネス化、スマートフォン向け新規サービスの開発、当社データセンターの活用など多くのシナジーが期待できるものと考えております。

損益の状況

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,735百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は422百万円(前年同期比10.9%増)、経常利益は425百万円(前年同期比10.0%増)、四半期純利益は251百万円(前年同期比15.3%増)となりました。会員数の増加により、営業利益は順調に増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ125百万円減少の9,467百万円となりました。主な減少要因は、税金の納付等による現金及び預金の減少によるものです。また、負債合計は前事業年度末に比べ154百万円減少の1,185百万円となりました。主な減少要因は税金の納付に伴う未払法人税等の減少等によります。純資産は前事業年度末に比べ28百万円増加の8,282百万円となり、この結果、自己資本比率は87.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想については、事業が予定通り推移していることから、平成23年5月12日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,953	2,140,433
売掛金	1,524,271	1,472,883
有価証券	3,700,209	4,700,183
その他	94,794	81,494
貸倒引当金	△3,546	△3,439
流動資産合計	8,596,682	8,391,555
固定資産		
有形固定資産	109,735	115,970
無形固定資産	78,241	74,662
投資その他の資産		
投資有価証券	671,848	701,848
その他	136,547	183,644
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	808,375	885,472
固定資産合計	996,352	1,076,105
資産合計	9,593,034	9,467,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,308	278,161
未払金	643,028	595,614
未払法人税等	347,020	156,924
その他	52,173	149,306
流動負債合計	1,339,529	1,180,006
固定負債		
長期前受収益	—	5,395
固定負債合計	—	5,395
負債合計	1,339,529	1,185,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,011,822	7,040,576
自己株式	△169,606	△169,606
株主資本合計	8,253,504	8,282,258
純資産合計	8,253,504	8,282,258
負債純資産合計	9,593,034	9,467,660

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,739,526	1,735,183
売上原価	952,669	909,568
売上総利益	786,856	825,615
販売費及び一般管理費	405,492	402,683
営業利益	381,363	422,931
営業外収益		
受取利息	5,283	2,617
その他	60	19
営業外収益合計	5,343	2,637
経常利益	386,707	425,568
特別損失		
固定資産除却損	186	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,096	—
特別損失合計	18,282	—
税引前四半期純利益	368,425	425,568
法人税等	149,985	173,632
四半期純利益	218,439	251,936

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P 事業	1,686,206	1,692,285	100.4
インターネット接続サービス	1,419,034	1,423,402	100.3
インターネット関連サービス	267,172	268,882	100.6
その他	53,319	42,897	80.5
合計	1,739,526	1,735,183	99.8